新倉涼子先生を送る

見城悌治

Homage to Professor Ryoko Niikura

Teiji Kenjo

千葉大学国際教育センター長を２期（2010～2013 年度）、また留学生担当副理事（2010～2013 年度）、国際担当副理事（2014～2016 年度）等を歴任された新倉涼子先生が、2017 年 3 月末をもって、ご退職されることとなった。

21 世紀に入り、日本社会では「グローバル化」の必要性が、年を追うごとに高唱され、大学はそれをリードする重要な拠点の一つと見なされるようになっている。2014 年に、文部科学省が「スーパーグローバル大学」を選定した際、千葉大学もその一校となった（13 大学が「トップ型」、24 大学が「グローバル化牽引型」にそれぞれ指定され、千葉大学は後者に選ばれた）。

現代日本の留学生受け入れ政策を顧みれば、全国で１万人程度しか外国人留学生がいなかった 1983 年、中曽根康弘内閣が、「先進国並みの留学生受入れ数」として、2000 年には 10 万人の受け入れをするべしという計画を打ち出したことが大きな画期となる。しかし、1980 年代末段階になっても、留学生数は３～４万程度で停滞していたため、文部省（当時）は、1990 年度から全国の主な国立大学に日本語教育や留学生指導支援体制を構築する拠点として、「留学生センター」を置くことを決めた。初年度に設置されたのは２大学のみであったが、千葉大学は、２年度目（1991 年）という早い時期に、センター創設が認められた。1992 年には、「指導相談部門」に教員が１名配属されたが、その教員は一年で転出したため、その後任として、1993 年 8 月に着任されたのが、新倉涼子先生である。

新倉先生のご専門は、異文化間心理学、発達心理学、異文化間カウンセリングであり、その立場から、先生は千葉大学における留学生相談、支援の体制を次々に構築していった。たとえば、留学生からの個別の相談に対処する「治療的対処」だけでは問題の後追いに追われる傾向が強かった状況を克服するため、それに加え、留学生の異文化対応能力を高めるためのプログラムを整え、問題発生の逓減を目指す「予防的対処」の構築を提唱した。

そのために、先生が創出したプログラムは多々あるが、たとえば、初期段階では手作りによる『留学生のためのガイドブック』を用いた新入生ガイダンスを開始した。これによって、留学生が日本で暮らし、かつ千葉大学で学ぶために必要な知識を、統一した情報として与えることができるようになった。また、留学生が、日本人学生と交流し、相互理解を深める機会を積極的に作り出すために、1995 年、「千葉大学国際学生会（Chiba univercity International Student Group;CISG)」を創設するとともに、同年、留学生が自国文化紹介を日本人学生の協力を得つつ行うプログラムとして「千葉大学ユニバーサルフェスティバル」を開始し、協働学習の実践的な場とした。

また、留学生が地域社会と交わる場の創出として、留学生のホームステイやホームビジットを受け入れてくれる一般家庭、また日本文化指導ができる個人に登録してもらう「コンパニオンシップ・プログラム」を開始し、日本の社会や文化を留学生に深く理解してもらう仕組みを作った。ホームステイは 1993 年 12 月に第一回目の派遣を行ったが、それから 20 数年、数えきれないほどの留学生が日本人家庭訪問を体験し、ホストから多くの知見を

得ている。ステイはたった１泊、ビジットだと数時間の滞在にすぎないのだが、帰国後も連絡を取り、交際を続ける人たちも多く、所期の目的を果たし続けている。

留学生に関わる学内体制の構築についても、新倉先生の実行力は抜きん出たものがあった。1993 年、留学生センターに着任された時、留学生数が多かった学部・研究科に「留学生専門教育教官」という教員が何名か配置されていたが、それぞれは所属学部での対応に追われ、全学の状況を知ることができにくいという難があった。新倉先生はそれを克服するため、定期会合を持ち、留学生担当教員間の連携を密にすることを提唱した。その結果、センター側は学部の事情を、学部担当教員は、センターの状況をともに共有した上で、留学生への対応を果たすことが可能となった。

冒頭で、新倉先生が、国際教育センター長や留学生／国際関連の副理事を歴任されたことに触れたが、国際展開室留学生部門長在職（2006～2008 年度）等を含め、千葉大学に赴任して以来、留学生教育施策の企画・立案・実施、また大学の国際教育戦略の策定に関わり続けた功績は非常に大きいものがある。留学生・外国人研究者向けワンストップサービスを提供するＩＳＤ（インターナショナル・サポート・デスク）の設置、帰国留学生等を招聘して実施した学生向け公開セミナー開催など、先生の提言に基づいて実現した事業は少なくない。

とりわけ、近年においては、日本人学生の派遣プログラムを充実させるため、海外協定大学との協働学習プログラムの開発実施、また学術研究交流の促進および学生に対する教育機会の拡大を図るための拠点（IEC オフィス）を世界各地に設置する業務を積極的に行ってきた。さらに、千葉大学校友会国際校友会の幹事・代表として、帰国留学生と千葉大学、また千葉大学生を有機的に繋ぐためのネットワーク作りも行っている。

文部省が「国際化」の促進を目指し、留学生センターの設置を決めたのは、1990 年であるが、1993 年にセンター専任教員となった新倉先生は、定年を迎える 2016 年度まで一貫して、千葉大学の「国際化」また「グローバル化」の先頭に立ってきた。こうした大きなスローガンを達成する際には、本と末を転倒させてしまう過ちがしばしば起きるものだが、新倉先生の場合は、「学生（留学生／日本人学生）ファースト」の姿勢をいつも堅持し、それに反するような動きには、はっきりと異議を唱えてくださった。一方、異文化対応に悩む学生に対しては、真摯な個別対応による適切な助言を与え、修学期間を無事に終えた学生も数えきれない。

ここまで、留学生センター／国際教育センター教員としての新倉先生が千葉大学に残してくださった成果の一部をごく急ぎ足で述べてきた。こうした実践の背景には、もちろん先生の大学院時代以来の研究蓄積がある。先生の研究テーマは、「教師・学校・地域住民の異文化受容を規定する要因・資質・対処方略」および「外国にルーツを持つ児童・生徒の異文化への心理的適応過程」であるが、それらに係る業績は、末尾につけた研究業績一覧を参照されたい。また学生への教育については、学部留学生や短期留学生等を対象とするものは勿論であるが、千葉大学教育学研究科、東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科で専門領域に係る授業を担当され、大学院生の人材育成に努めてきたことも加えておきたい。

また、学会に対しては、異文化間教育学会研究委員会副委員長（2009～2010 年）、第 36 回異文化間教育学会大会準備委員長（2015 年）を務めるなどの貢献をするとともに、日本学術振興会科学研究費審査委員として専門分野の学問の発展に対しても責任ある役割を果たされた。

さらに、社会的活動においては、教員免許状更新講習講師、千葉市職員研修所地域国際化研修講師、県内の高等学校や各種協議会等が開催する異文化理解に関わる研修会講師を歴任したほか、千葉市国際交流協会理事、同評議員、さらには「東京オリンピック・パラ

リンピック CHIBA 推進会議副議長」にも就任している等、地域の国際化に大きな役割を果たしている。

さて、退職後の先生であるが、「千葉大学インターカルチュラル・スタディ（ＩＳＣ）センター」のグランドフェローに就き、地域および千葉大学の国際化に引き続き関わってくださることとなった。世間には「余人をもって代えがたい」という言い回しがある。私見ではあるが、新倉涼子先生ほど、この言葉が当てはまる人はいないであろう。文科省は、「2020 年までに、留学生 30 万人を受け入れる」という計画を 2008 年に打ち上げ、現在、その渦中にある。その一方で、受入れに傾いていた留学生政策を修正し、日本人学生の派遣にも力を入れ始めており、それらが融合し、2014 年の「スーパーグローバル大学」選定に至った訳である。「10 万人受入れ計画達成」でさえ容易でなかった過去を振り返れば、これから益々新しい発想を持ちつつ、「学生ファースト」に基づく適切な受入れ・派遣策を構築していく必要があることは、火を見るよりも明らかである。このような時代の転換期に新倉先生が退職されることは残念と言わざるを得ないが、事後は私たちの課題となるだろう。

【学歴・職歴】

1974年３月　横浜国立大学教育学部　卒業
1979年６月　カリフォルニア大学サンタバーバラ校大学院教育学研究科修士課程　修了
1982年６月　国際基督教大学大学院教育学研究科博士課程修了。教育学博士（PhD）取得
1993年８月　千葉大学留学生センター講師
1994年７月　千葉大学留学生センター助教授
1999年４月　千葉大学留学生センター教授
2002年10月　東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科教授を併任
2010年４月　千葉大学国際教育センター長（2014年３月まで）
2016年４月　千葉大学高等研究機構教授に配置換え
2017年３月　千葉大学高等研究機構教授を定年退職

【主要研究業績】

［著作］

1.「新しい型の日本人の誕生－異文化の中で育つ子どもたち－」(星野命、荻野恒一編『カルチャーショックと 日本人』有斐閣、1981 年 3 月)、共著。
2.「学習障害」「カルチャーショック」「オーバーアチーバー・アンダーアチーバー」等 15 項目（『臨床心理学事典』至文堂、1981 年 5 月)、単著。
3.“Shinto Theory of Human Development”(Murray, Thomas 編著　Oriental Theories of Human Development, Peter Lang, 1988 年 3 月)、共著。
4.“Shintoists’ Replies to Questions about Development”(Murray, Thomas 編著 Oriental Theories of Human Development、Peter Lang, 1988 年 3 月)、共著。
5.「社会的行動の発達」(平出彦仁編『発達心理学』八千代出版、1988 年 4 月)、単著。
6.「国際性のある人間を育てる」(『育つこと・育てること』白峰学園保育センター、1993 年 3 月)、単著。
7.「異文化体験と心理的行動のプロセスーアジア・大平洋地域の人々の事例を基にー」(李國卿編著『アジア・太平洋地域の国際関係』文眞堂、1993 年 3 月)、単著。
8.「共感性、愛他心・援助行動」(古畑和孝編著『幼児の人間関係』学芸図書、1994 年 4 月)、単著。
9.「異文化とふれあう」(西林克彦、三浦香苗、村瀬喜代子、近藤邦夫編著『学習指導の方法と技術：教員養成のためのテキストシリーズ　第３巻』新曜社、2000 年 3 月）単著。
10.「留学生チューターとは何か」(千葉大学国際教育センター編『留学生支援入門』千葉大学国際教育センター、2006 年 4 月)。
11.「思考の発達」「文化とパーソナリティ」「比較文化的方法」等 10 項目　(谷田貝公昭・原裕視編『子ども心理学辞典』一藝社、2011 年 5 月)。
12.「第５章　学生を取り巻く危機、トラブルへの対応留学中の事故、トラブルおよび留学生の日本滞在中の事故、トラブル」「第６章　留学および留学生の支援、相談」(学生文化創造編『学生支援・相談の基礎と実務－学生生活のよりよい支援のために』内閣府認証特定非営利活動法人学生文化創造、2013 年 4 月)

［論文など］

1.“The Effect of Maternal Communication Patterns on the Decision Making of Children”、University of California, Santa Barbara 修士論文、1979 年 6 月。
2.「アッタチメントパターンの安定性　－実験室的手法による 1 歳時点と 2 歳時点での愛着行動の変化と安定性に関する研究―」『母子研究』5 号、1982 年 2 月。
3.「保育園１、2 歳児のアッタチメントに関する研究－Strqnge Situation 法による家庭

児との比較からー」『家族関係の研究　社会福祉研究所紀要』、1983 年 3 月。
4.「海外帰国子女受入れについての意識調査-受入れに関する校教師および帰国高校生を対象にして-」『東京学芸大学海外子女教育センター紀要』2 号、1983 年 3 月。
5.「保育園児の母親への愛着の発達と保育園への適応過程に関する研究」『親和欲求に関する総合的研究ー昭和 56、57 年度文部省科学研究費総合研究（A）研究成果報告書』1983 年 3 月。
6.「父母子関係の発達的研究」『家族関係、親子関係の研究；社会福祉研究所紀要』1984 年 3 月。
7.「乳幼児の愛着の発達ー洞察力と愛着の関連からー」『母子研究』6 号、1985 年 3 月。
8.「向社会的行動の基礎としての乳幼児の対人行動- 母親への愛着、他児との関係および共感性との関係から-」国際基督教大学教育学研究科　博士論文、1987 年 6 月。
9.“Good and Poor Sources of Educational Aid: Five Nation Study”,Singapore Journal of Education Vol. 8 No.2、1988 年。
10.「アサーティブネスに関する自己表現行動の比較文化的考察- 日本人と在日アメリカ人を対象にしてー」『東京都立医療技術短期大学紀要』第 7 号、1994 年 3 月。
11.「千葉大学における留学生の適応」『千葉大学日本研究プログラム事業中間報告書』1994 年 3 月。
12.「「理解」することの意味- 留学生交流における対人コミュニケーションの問題ー」『千葉大学留学生センター紀要』1 号、1994 年 12 月。
13.「留学生センター指導部門の自己点検と学内外の協力体制の構築を考える」『千葉大学留学生センター紀要』2 号、1995 年 12 月。
14.「自分の意思を明確にー異文化共存のスキルを学ぶ」『東京教育技術研究所ジュニアボランティア教育』18 号、1997 年 1 月。
15.「千葉大学におけるチューター制度の現状と課題」『留学生交流・指導研究』 1 号、1997 年 3 月。
16.「チューター制度の改善に向けてー千葉大学におけるチューター制度の実態調査をもとにー」『平成 9 年度文部省留学生経費特別配分事業費　報告書』1998 年 3 月。
17.“The Psychological Process Underlying Japanese Assertive Behavior: Comparison of Japanese with American, Malaysians and Filipinos”,The Journal of Social Psychology, Vol. 139, No.6,1999 年 1 月。
18.「国際理解教育の実践的展開への試み」『千葉大学教育実践研究』6 号、1999 年 3 月。
19.“Assertiveness Among Japanese, Malaysian, Filipino and American White Collar Workers”,The Journal of Social Psychology, Vol. 139, No.6、1999 年 12 月。
20.「チューターと留学生の友人関係の形成と性格の特性や行動に関する相互認知」『異文化間教育』14 号、2000 年 6 月。
21.「異文化間心理学から考えるアジアとの共存の意味」『愛知大学国際問題研究所紀要』115 号、2001 年 3 月。
22.「外国人子女の保育-日本人の多文化理解と共存の観点からー」『千葉大学教育実践研究』8 号、2001 年 3 月。
23.「在日留学生の対人葛藤と解決ストラテジーー異文化間対人葛藤研究への一試論ー」『千葉大学留学生センター紀要』7 号、2001 年 3 月。
24.「外国人児童の保育への負担度および保育士の異文化理解の姿勢に影響を及ぼす要因の検討」『保育学研究』第 39 巻第 2 号、2001 年 12 月。
25.「外国人児童・生徒の受け入れに関わる教師の意識」『千葉大学教育実践研究』9 号、2002 年 3 月。

26.「外国籍児童および生徒の教育に関わる保育士および教師の異文化間トレランス」『異文化間教育』16 号、2002 年 6 月。
27.「外国人少年非行防止機能としての日本語教室の役割」『千葉大学教育実践研究』12 号、2005 年 3 月。
28.「海外留学の促進に向けた取組とその重要性－海外留学と留学生教育、国際教育との有機的な連携から－」『留学交流』2006 年 7 月号。
29.「外国人児童・生徒の受入れに求められる教員研修の課題」『千葉大学教員養成 GP　最終報告書』2006 年 3 月。
30.「異文化教育と教員研修の課題―外国人児童・生徒を受入れる教師の資質向上をめざして―」『千葉大学教育実践研究』14 号、2006 年 3 月。
31.「異文化資質に関する一考察」『国際教育』1 号、2006 年 3 月。
32.「日米大学教員の異文化間トレランスの検証」『平成 15 年度～平成 17 年度科学研究費補助金基盤研究(c)　研究成果報告書』2006 年 10 月。
33.「異文化間トレランスの発現に影響を及ぼす心理的要因の探索」『異文化コミュニケーション』10 号、2007 年 5 月。
34.「異文化間心理学の視点からとらえる異文化対人コミュニケーション」『工学教育』56 巻 3 号、2008 年 5 月。
35.「外国人子女とその家族を受け入れる学校・地域の異文化受容に関する心理的要因の検討」『平成 18 年度～平成 19 年度科学研究費補助金　基盤研究(c)　研究成果報告書』、2008 年 10 月。
36.「文化多様性に対する教師教育」『千葉大学教育実践研究』16 号、2009 年 3 月。
37.「外国人市民との共生についての調査・研究・分析－次期国際化推進化基本計画の策定に向けて－」『平成２１年度　千葉市・大学等共同研究事業報告書』、2010 年 3 月。
38.「高等学校における異文化間教育実践－公正･多様性の理解を目指して－　学校実施調査報告」『平成 22 年度　財団法人公文国際奨学財団研究助成　報告書』2011 年 3 月。
39.「「公平さ」に対する教師の意識、解釈の再構成－多文化化する日本の学校現場における事例から－」『異文化間教育』34 号、2011 年 7 月。
40.「千葉大学における海外共同学習プログラム　－フィンランドの協定校の学生との協働の学び－」『留学交流』37 号、2014 年 4 月号。
41.「教師のエンパワーメントを考える－外国につながる子どもたちを含めた教室・学校づくりのために－」『異文化間教育』43 号、2016 年 3 月。